

令和 5 年度

決算報告書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公益財団法人 医療研修推進財団

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	234,009,012	235,756,849	△ 1,747,837
未収金	0	660,000	△ 660,000
前払金	93,940	1,811,920	△ 1,717,980
流動資産合計	234,102,952	238,228,769	△ 4,125,817
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	100,398,261	200,000,000	△ 99,601,739
投資有価証券	399,601,739	300,000,000	99,601,739
基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	79,221,492	71,903,412	7,318,080
システム開発引当資産	22,000,000	0	22,000,000
マッチング事業引当資産	11,972,792	12,467,262	△ 494,470
言語聴覚士資格付与事業積立資産	12,000,000	23,000,000	△ 11,000,000
特定資産合計	125,194,284	107,370,674	17,823,610
(3) その他固定資産			
建物	6,188,918	6,913,623	△ 724,705
什器備品	2,308,849	3,119,709	△ 810,860
ソフトウェア	29,536,889	39,881,469	△ 10,344,580
電話加入権	602,784	602,784	0
敷金	20,761,300	20,761,300	0
投資有価証券	50,130,000	50,495,000	△ 365,000
その他固定資産合計	109,528,740	121,773,885	△ 12,245,145
固定資産合計	734,723,024	729,144,559	5,578,465
資産合計	968,825,976	967,373,328	1,452,648
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,467,375	12,605,110	△ 137,735
前受金	4,259,600	1,510,200	2,749,400
預り金	1,146,238	409,258	736,980
賞与引当金	7,086,000	6,744,000	342,000
未払消費税等	1,674,800	3,610,600	△ 1,935,800
流動負債合計	26,634,013	24,879,168	1,754,845
2. 固定負債			
退職給付引当金	79,221,492	71,903,412	7,318,080
固定負債合計	79,221,492	71,903,412	7,318,080
負債合計	105,855,505	96,782,580	9,072,925
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	11,972,792	12,467,262	△ 494,470
(うち特定資産への充当額)	(11,972,792)	(12,467,262)	(△ 494,470)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	850,997,679	858,123,486	△ 7,125,807
（うち基本財産への充当額）	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(34,000,000)	(23,000,000)	(11,000,000)
正味財産合計	862,970,471	870,590,748	△ 7,620,277
負債及び正味財産合計	968,825,976	967,373,328	1,452,648

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,400,502]	[3,200,000]	[△ 799,498]
基本財産受取利息	2,400,502	3,200,000	△ 799,498
特定資産運用益	[988]	[1,149]	[△ 161]
特定資産受取利息	988	1,149	△ 161
受取会費	[10,800,000]	[10,800,000]	[0]
賛助会受取会費	10,800,000	10,800,000	0
事業収益	[253,346,567]	[249,531,932]	[3,814,635]
医療関係職種実習施設指導者等養成講習収益	31,237,000	32,064,200	△ 827,200
臨床研修医研修支援収益	108,668,967	108,542,332	126,635
言語聴覚士国家試験収益	113,440,600	108,925,400	4,515,200
受取補助金等	[3,400,000]	[4,350,000]	[△ 950,000]
受取民間補助金	3,400,000	4,350,000	△ 950,000
雑収益	[1,215,078]	[897,661]	[317,417]
雑収益	1,215,078	897,661	317,417
受取寄付金	[494,470]	[709,900]	[△ 215,430]
受取寄付金振替額	494,470	709,900	△ 215,430
経常収益計	271,657,605	269,490,642	2,166,963
(2) 経常費用			
事業費	[268,899,868]	[274,423,868]	[△ 5,524,000]
役員報酬	1,172,500	1,293,750	△ 121,250
給与手当	54,516,594	52,505,399	2,011,195
賞与手当	14,320,915	12,974,702	1,346,213
退職給付費用	6,952,176	6,509,389	442,787
福利厚生費	495,090	460,334	34,756
法定福利費	12,266,481	11,699,517	566,964
賞与引当金繰入	6,731,700	6,507,960	223,740
会議費	318,148	422,715	△ 104,567
旅費交通費	8,361,692	9,778,880	△ 1,417,188
通信搬送費	34,016,306	34,141,589	△ 125,283
減価償却費	11,844,967	11,966,673	△ 121,706
消耗品費	3,523,430	3,236,227	287,203
印刷製本費	13,965,434	13,582,138	383,296
水道光熱費	1,405,762	1,743,458	△ 337,696
地代家賃	26,719,794	26,719,794	0
賃借料	947,955	1,422,242	△ 474,287
保険料	102,850	142,912	△ 40,062
諸謝金	10,724,600	11,966,200	△ 1,241,600
会場借用料	14,155,720	15,949,315	△ 1,793,595
新聞図書費	430,567	337,535	93,032
租税公課	5,654,200	5,301,200	353,000

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 手 数 料	413,923	438,862	△ 24,939
委 託 費	39,734,716	45,208,871	△ 5,474,155
雑 費	124,348	114,206	10,142
管 理 費	[9,518,544]	[7,788,633]	[1,729,911]
役 員 報 酬	937,500	911,250	26,250
給 与 手 当	2,830,592	1,879,138	951,454
賞 与 手 当	753,732	470,585	283,147
退 職 給 付 費 用	365,904	236,091	129,813
福 利 厚 生 費	26,057	16,242	9,815
法 定 福 利 費	645,604	424,334	221,270
賞 与 引 当 金 繰 入 費	354,300	236,040	118,260
会 議 費	2,736	2,069	667
旅 費 交 通 費	382,463	205,125	177,338
通 信 運 搬 費	66,553	71,665	△ 5,112
減 価 償 却 費	35,178	35,178	0
消 耗 品 費	56,690	18,272	38,418
印 刷 製 本 費	272	205	67
水 道 光 熱 費	73,987	63,234	10,753
地 代 家 賃 料	685,122	685,122	0
質 借 料	38,128	37,589	539
保 險 會 費	0	763	△ 763
諸 會 費	450,000	460,000	△ 10,000
新 聞 函 書 費	3,608	2,002	1,606
租 税 公 課	4,500	4,500	0
支 払 手 数 料	23,403	24,710	△ 1,307
支 払 寄 付 金	30,000	30,000	0
委 託 費	1,749,125	1,972,209	△ 223,084
雑 費	3,090	2,310	780
經常費用計	278,418,412	282,212,501	△ 3,794,089
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 6,760,807	△ 12,721,859	5,961,052
投資有価証券評価損益等	[△ 365,000]	[△ 90,000]	[△ 275,000]
評価損益等計	△ 365,000	△ 90,000	△ 275,000
当期經常増減額	△ 7,125,807	△ 12,811,859	5,686,052
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,125,807	△ 12,811,859	5,686,052
一般正味財産期首残高	858,123,486	870,935,345	△ 12,811,859
一般正味財産期末残高	850,997,679	858,123,486	△ 7,125,807
II 指定正味財産増減の部			

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産への振替額	[△ 494,470]	[△ 709,900]	[215,430]
当期指定正味財産増減額	△ 494,470	△ 709,900	215,430
指定正味財産期首残高	12,467,262	13,177,162	△ 709,900
指定正味財産期末残高	11,972,792	12,467,262	△ 494,470
Ⅲ 正味財産期末残高	862,970,471	870,590,748	△ 7,620,277

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

・財務諸表に対する注記に記載をしているので、記載を省略致します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,744,000	7,086,000	6,744,000	0	7,086,000
退職給付引当金	71,903,412	7,318,080	0	0	79,221,492

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。
その他有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。
賞与引当金・・・職員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
みずほ銀行 普通預金	200,000,000	100,000,000	199,601,739	100,398,261
投資有価証券	300,000,000	199,601,739	100,000,000	399,601,739
小 計	500,000,000	299,601,739	299,601,739	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	71,903,412	7,318,080	0	79,221,492
システム開発引当資産	-	22,000,000	0	22,000,000
マッチング事業引当資産	12,467,262	0	494,470	11,972,792
言語聴覚士資格付与事業積立資産	23,000,000	0	11,000,000	12,000,000
小 計	107,370,674	29,318,080	11,494,470	125,194,284
合 計	607,370,674	328,919,819	311,096,209	625,194,284

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
みずほ銀行 普通預金	100,398,261	-	(100,398,261)	-
投資有価証券	399,601,739	-	(399,601,739)	-
小 計	500,000,000	0	(500,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	79,221,492	-	-	(79,221,492)
システム開発引当資産	22,000,000	0	(22,000,000)	-
マッチング事業引当資産	11,972,792	(11,972,792)	-	-
言語聴覚士資格付与事業積立資産	12,000,000	-	(12,000,000)	-
小 計	125,194,284	(11,972,792)	(34,000,000)	(79,221,492)
合 計	625,194,284	(11,972,792)	(534,000,000)	(79,221,492)

5. 担保に供している資産
該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,476,756	4,287,838	6,188,918
什器備品	11,839,551	9,530,702	2,308,849
ソフトウェア	52,055,900	22,519,011	29,536,889
合 計	74,372,207	36,337,551	38,034,656

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
第10回 利付国債	100,000,000	103,990,000	3,990,000
第341回 利付国債	100,000,000	100,274,600	274,600
三菱UFJ FG 第35回 劣後債	100,000,000	100,010,000	10,000
みずほ FG 第21回 劣後債	99,601,739	97,540,000	△ 2,061,739
合 計	399,601,739	401,814,600	2,212,861

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 額	貸借対照表上 の記載区分
助成金 理学療法士等専任教員 講習会事業	日本リハビリ テーション医学 会等(4団体)	-	3,400,000	3,400,000	-	-
合 計		-	3,400,000	3,400,000	-	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
医師臨床研修マッチング事業の 当期実施額	494,470
合 計	494,470

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手元保管	運転資金として	24,284	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	29,092,512	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	46,022,255	
	三菱東京UFJ銀行 本店	運転資金として	76,552,089	
	ゆうちょ銀行	運転資金として	7,373	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	6,751,107	
	ゆうちょ銀行振替	運転資金として	959,060	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	46,223,216	
	みずほ銀行 虎ノ門支店	運転資金として	28,377,116	
	前払金			93,940
		札幌東急REIホテル	4/20-21北海道出張宿泊費2名分	23,400
		関東ツーリスト・クラブ	4/20-21北海道出張旅費2名分	70,540
流動資産合計			234,102,952	
(固定資産)				
基本財産				
普通預金	(共用財産)		500,000,000	
	みずほ銀行 虎ノ門支店		100,398,261	
	うち公益目的保有財産40%(200,000,000円)		399,601,739	
	第10回 利付国債		100,000,000	
	第341回 利付国債		100,000,000	
	うち管理目的の財源として使用する財産60% (300,000,000円)		100,000,000	
投資有価証券	三菱UFJ FG 第35回 劣後債		100,000,000	
	みずほ FG 第21回 劣後債		99,601,739	
特定資産			125,194,284	
退職給付引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店		79,221,492	
	職員に対する退職金の支払に備えたもの			
システム開発引当資産	ゆうちょ銀行振替口座より 資金振替予定	公益目的事業である、言語聴覚士試験事業の システム積立資産であり、資産取得資金として 管理されている預金	22,000,000	
マッチング事業引当資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	寄附により受け入れた資産であり、定めた用途に 充てるために保有している資金、医師臨床研修 マッチング事業のみ使用する資金として管理され ている預金	11,972,792	
言語聴覚士資各付与事業 積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店	公益目的事業である言語聴覚士資格付与事業 の財政基盤確保の為に特定費用準備資金として、 管理されている預金	12,000,000	

その他固定資産	建物		(共用財産)	6,188,918
		レイアウト変更工事2018	うち公益目的保有財産97.5%(6,034,195円)	281,670
		電機設備工事 間仕切り工事2018	うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(154,723円)	5,149,773
	什器備品		(共用財産)	2,308,849
		ファイアール2019	うち公益目的保有財産97.5%(487,471円)	499,970
		シュレッダー インターホン及び放送用設備	うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(12,499円)	493,534 1 6,435
	ソフトウェア	キャビネット・金庫他	公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与 事業の用に供している。	1,808,879
				29,536,889
		言語聴覚士国家試験 システム	公益目的保有財産であり、言語聴覚士資格付与 事業の用に供している。	28,875,000
		ガイドブックシステム改修 講習会申込システム 追加改修フェーズ1	公益目的保有財産であり、ガイドブック事業の 用に供している。 公益目的保有財産であり、講習会事業の用に 供している。	155,009 506,880
電話加入権	電話3回線	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(587,714円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(15,070円)	602,784	
敷金	港区西新橋1-6-11	(共用財産) うち公益目的保有財産97.5%(20,242,268円) うち管理目的の財源として使用する財産 2.5%(519,032円)	20,761,300	
投資有価証券	第341回 利付国債(10年)	使途を特定していない運用財産	50,130,000	
固定資産合計				734,723,024
資産合計				968,825,976
(流動負債)	未払金	日本情報産業株式会社他	言語聴覚士事業の電算処理料に対する未払金他	12,467,375
	前受金	言語聴覚士登録料の 前受金	言語聴覚士資格付与事業に対する登録料の 前受金	4,259,600
	預り金	役職員、職員 他	源泉所得税、住民税	1,146,238
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の引当金	7,086,000
	未払消費税	令和4年度消費税納付額	芝税務署への期末納付額	1,674,800
流動負債合計				26,634,013
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員に対する退職金の支払に備えたもの。	79,221,492
固定負債合計				79,221,492
負債合計				105,855,505
正味財産				862,970,471

令和 6年 5月17日

監査報告書

公益財団法人 医療研修推進財団
理事長 河邊 博史 殿

公益財団法人 医療研修推進財団

監事 黒川 行治

監事 小澁 高 清



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について、定款第30条第1項第1号及び第2号の規定に基づき監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告書及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。